

「自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組と目標」の自己評価

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
フレイル予防 (公報掲載回数) ○	徳島県において、令和元年度から県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」を展開しています。本町においてもその取組を推進し、広報誌等を活用した普及啓発や研修開催等に努めていきたい。	0回	目標	年2回	年2回	年2回	(2021年) フレイル予防として、「みんなで健康！けん玉体験」を開催。 (2022年) ・R4.10.3、10.4上板町フレイルサポーター養成講座を開催し、20名の上板町フレイルサポーターが誕生。 ・広報3月号にフレイル予防／フレイルサポーター掲載 (2023年) ・R4.7月「フレイル予防川柳コンテスト」を実施。 ・R4.9月「STOPフレイルwith徳島文理大学」を開催。 ・県のモデル地区として「通いの場への専門職派遣事業」を行い、フレイルチェックを実施	○	令和4年度より「かみいた健康プロジェクト」として、フレイル予防事業を実施し、日頃からフレイルサポーターとして活動している皆さんと、徳島文理大学、大塚製薬株式会社、徳島県と共同で、「高齢者が主役」となる「高齢者のためのフレイル予防イベント」を実施。また、フレイルについて考えていただく機会を設けようと「フレイル予防川柳コンテスト」を開催。今後も、フレイルサポーターを中心とした「フレイル予防事業」を継続して行う。
高齢者の健康の維持 (高齢者プール利用助成者数) ○	プールの利用人数、利用回数ともに増加傾向であり、高齢者の健康保持・増進につながっている。		目標	110人	110人	115人	広報掲載のみ 利用数は年々増加傾向にあったが、団塊の世代が75歳を迎え事業対象者が増加した。 近年の健康意識の高まりもあり利用者増加に繋がった。	○	利用人数、利用回数ともに増加傾向であり、高齢者の健康保持・増進につながっている。さらに増加させるためにも事業の周知にさらに力を入れたい。
高齢者の見守り体制の推進 (見守り協定締結機関数) ○	民生委員による実態把握活動や配食サービス、民間企業2社と「高齢者等見守り活動に関する協定」を締結し、地域で活動する団体と連携することで地域での見守りを強化している。平成30年度には、各機関との連携を進めるため、意見交換の場等を開設する準備を行い、令和元年度に連携強化を進めるため各機関と情報共有を行った。令和4年度も継続して実施している。	2機関	目標	3機関	4機関	4機関	現時点では2機関のみの契約ではあるが、配食サービスや緊急通報装置など、見守り協定外の見守りもある。その一方で見守り協定を結べるような機関がなく、協定機関の増加には繋がっていない。	△	協定締結する業者の不足 協定先からの連絡にすぐに対応し、命が助かったケースもあるが新規機関との協定締結には至っていない。 限られた中で、新規協定先を開拓することは困難であるが、新規協定の締結に向けて積極的に取り組んでいきたい。
防災対策の推進 (緊急通報装置貸与者数) ○	避難行動要支援者台帳への登録について、平成30年度、令和元年度には民生委員による対象者への訪問を行った。緊急通報装置の貸与者数、避難行動要支援者台帳登録者数ともに現状維持となっている。民生委員や関係機関と連携し、防災や見守り活動に取り組んでいる。		目標	20人	20人	21人	広報掲載、包括支援センターからの紹介などにより、新たな設置につながっている。 また、高齢者の一人世帯も増加しており、相談も増え設置に繋がった。	○	希望者への設置や設置した家を関係機関に共有し、防災対策としては進んでいる。設置トータル数は、設置者の入れ替わりもあったため、総数としては増加している。予算との兼ね合いも考えながらさらなる周知に務めたい。
成年後見制度の利用促進 ○△	利用促進にあたり、本町では地域福祉計画の中に成年後見制度利用促進計画を作成し、地域福祉計画に基づき取り組んでいる。		目標	地域連携ネットワークの中核機関の設置準備	地域連携ネットワークの中核機関の設置、運営	地域連携ネットワークの中核機関の設置、運営	2022年 令和5年3月31日付で成年後見中核機関設立。役場健康推進課、民生児童課内である。 成年後見制度への関心も高まり、少しずつではあるが相談が寄せられた。	△	設置しただけにとどまっており、相談は受け付けているが、中核機関の内容充実には不足がある。他市町村の中核機関等を参考にしながら、内容充実に努めたい。
認知症サポーターの養成 (参加者数) ○	参加者数・サポーター数ともに目標に達していない年もあり、周知が不十分となっている。今後は、小・中学校での講座やオンライン開催等も検討する必要がある。	32人	目標	30人	30人	30人	(2023年) 10.3 町内の小学校でキッズサポーター養成講座を開催(13名) 10.13 町内の中学校で認知症サポーター養成講座を開催(45名) 10.17 町内の中学校で認知症サポーター養成講座を開催(60名)	○	引継ぎ、認知症キッズサポーター養成講座を開催する。また、町内企業でも認知症サポーター養成講座を開催したい。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
認知症地域支援推進員の配置 (認知症地域支援推進員活動) ○☆	認知症地域支援推進員は現在1人 で対応しており、初期集中 支援チームや総合相談との兼 務のため、他の業務が優先と なっている状況。	1人	目標	継続	継続	継続	2021年～現時点で、1名の配 置で対応している。小学校 などでの認知症サポーター 養成講座や、各憩いの場や デイサービスなど地域のイ ベントに出向き、認知症に ついての説明を実施。また、 年1度専門講師を招き、町 民対象に2022年度は「認 知症と栄養」を県栄養士会 から2023年度は「認知症 について」を県認知症サ ポート医を招き実施。	○	同じことの主旨を何度も訴 えることが重要で、今後も 実施していきます。多くの 町民が認知症について理 解を深めるために、認知 症本人や家族、まだ認知 症を疑われていない人な ど多くの方を対象に講話 や講演を開催します。
ケアプランの点検 ○	一部のケアプランについて は、ヒアリングシート等の 発出や、個別に提出を求め 精査しているが、担当職員 の異動など、知識担保がう まくできていないため、最 低限の実施となっている。		目標	ヒアリングシート等の発 出・講師派遣により技能 強化	継続	継続	(2021) R3年11月ヒアリングシート 発出 R3年12月シート回収済 (2022) 未実施 (2023) R5年11月ヒアリングシート 発出 R5年12月シート回収済	○	ケアプランの点検に当た っては職員の専門的な知 識が求められる。異動等 に際しては知識の担保を 確実にし、毎年実施に努 める。
住宅改修・福祉用具事前 審査 ○	制度利用のための理由書 及びケアプランにより、必 要性を確認している。福祉 用具の貸与については、適 正化システム等により不適 切なサービス利用がないか の確認を行っているが、給 付費が年々増大しているた め、より精査が必要。		目標	事前審査の強化。県の事 業等を活用した専門職の 視点の視点を絡めた審査 等の実施を予定。	継続	継続	適正化システム等を活用 し、ヒアリングシートの発 出に絡め不適切なサービス 利用がないかの確認を実 施した。また、徳島県が行 う点検支援員派遣事業を 活用し、住宅改修の事後 点検(書面)を行った。	○	引き続き専門職等の支援 を受けながら精査を行う よう努める。
縦覧点検・医療情報との 突合 ○	国民健康保険団体連合会 からの縦覧点検情報等を 基に確認している。不適切 な部分については適正化シ ステムを活用し、ケアマネ ジャーにも確認を行っている。		目標	情報を基に、適正化シス テム等も活用した確認を 実施。	継続	継続	国民健康保険団体連合会 からの縦覧点検情報等を 基に確認している。不適切 な部分については適正化シ ステムを活用し、ケアマネ ジャーにも確認を行って いる。	○	引き続き、国民健康保 険団体連合会からの縦 覧点検情報等を基に確 認する。不適切な部分 については適正化シス テムを活用し、ケアマ ネジャーにも確認を行 う。
老人クラブへの支援 (会員数) ★	平成30年度、令和元年度 には、未加入の各家庭を 訪問し、老人クラブが地 域でのつながりを持ち、 日常的に支え合い・助け 合いを行っている事を 説明し、行事への「お 試し参加」や夫婦そろ っての勧誘を行った。し かし、定年延長により 定年後も就労する方が 多くなり、新規入会者 が増えている。また、 高齢化による退会者 が増加している。	715人	目標	720人	730人	740人	①老人クラブグラウンド ゴルフ部会の発足によ り、週2回の練習や大 会に多くの方が参加 し、ひきこもり予防 となり、競技の為に クラブに入会もあつ た。②小学校区4箇 所と2箇所の6箇所 での健康運動・太極 拳・百歳体操にもコ ロナ終息により参加 者の増加となった。 ③会員増のための 訪問などを実施し加 入促進を図った。20 23年度からは、会 員が楽しみにする1 日研修旅行を実施し 、会員入会による楽 しみなどをアピール した。また、高齢化 による他界や施設入 所での退会者も入会 者以上に増え、退会 防止は困難となつた。	○	加入者増にむけていろ いろと協議し活動する が、目標値には達成 できないが満足とな る。定年延長がネック となっているのも事 実で、訪問時の会 話より伝わった。コ ロナ衰退により外 出に抵抗なく参加が あり、ひきこもり防 止となり、今後もイ ベント等企画し、楽 しい思い出となるよ うに推進していきます。
交流機会の充実 (福祉センター講座参加者 延人数) ★	健康の保持・増進を推 進し、介護予防を目的 とした各種講座や音楽 回想法等を年間で96 回実施し、利用者がい きいきと毎回笑顔で参 加しながら交流を深 めている。また、各老 人集会所では年間81 回、延人数で1,952 人の参加があり、気 軽に地域ぐるみの交 流ができている。	518人	目標	520人	530人	540人	□俳句講座 2021年168 人 2022年135人 2023 年127人 □書道講座 2021年196 人 2022年203人 2023 年204人 □短歌講座 2021年50 人 2022年53人 2023 年65人 □陶芸教室 2021年126 人 2022年176人 2023 年165人	○	□俳句講座 年間22回 開催予定(毎月第2・4 火曜日) □書道講座 年間22回 開催予定(毎月第1・3 火曜日) □短歌講座 年間11回 開催予定(毎月第3火 曜日) □陶芸教室 年間22回 開催予定(毎月第1・3 金曜日)
日常生活自立支援事業 (利用者数) ★	認知症高齢者・知的障 害者・精神障害者の内 、判断能力が不十分な 方が、自立した生活 をおくれるように、個 々の課題に応じた対 応を心がけている。	13人	目標	14人	14人	14人	2021年 県外へ1名引越しをし 、支援不要な生活が可 能との判断で支援を中 止とする。 2022年 町外へ1名引越しをし たが、支援がまだ必要 と判断し移管となる。 2023年 1名他界され支援終 了となる。 定期的な活動として訪 問や電話での困り事 について解決策を見 出し理解いただけるま で説明を行った。	○	この事業について該 当されている必要 な方はなかなか手 を揚げられず、気 づかず待っていると 考えられますので、 町広報誌や聞き取 りなどで周知を行 い、支援での悩み 解決策を実施でき るように努めてい きます。住み慣 れた地域でいつま でも楽しく暮ら せる日々がおくれ るよう支援強化 を図ります。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
協議体の設置 (活動地区数)★	平成30年度に協議体(ささえあい上板)が19人で立ち上がりました。協議体会議で1年間かけ、協議体の目指すテーマや具体的活動計画について4地区(小学校区)それぞれに決定し、4地区の老人集会所を拠点とし、令和元年度から1年間活動。現在も利用者は徐々に増加しており、活動の担い手候補も増えてきた。		目標	5地区	6地区	6地区	2021年 コロナ感染症により活動を自粛した。3密防止と人数制限を実施して一部の場所・一部の月で開催した。 2022年 コロナ感染症拡大により自粛していたが、コロナ感染防止から家でひきこもり数か月後他界となった為、ひきこもり防止策としてコロナ感染予防を十分に開催する。 2023年 ・東老人集会所 延367人 ・西分老人集会所 延82人 ・南老人集会所 延301人 ・西老人集会所 延263人 ・椎本集会所 延199人 ・熊之庄集会所 延172人 口総合計1384名	○	当面の目標であった開催地区場所数も6か所となり、多くの住民が参加となった。開催場所のもよるが、適切な場所を開拓しながら、集会所等開催場所から遠方の移動手段の持たない住民向けに場所の開拓が急務となっています。また、活動内容にも魅力的な仕掛けが今後必要に感じているため、ワイワイガヤガヤとなる時間になるよう参加住民で協議していきます。
介護予防把握事業 (アンケート調査による現状把握数)★	平成30年度は、7～9月に計11回の介護予防教室を開催し、①栄養、②口腔衛生、③運動の講習を行い、3月中旬に振り返り講習を開催しました。令和元年度は、7～9月に計11回の介護予防教室を開催し、①栄養、②口腔衛生、③運動の講習を行い、12月に振り返り講習を開催。3月中旬実施予定であった振り返り講習は、新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症対策のため中止となった。栄養では調理方法や野菜摂取量を学習し、口腔衛生では口腔体操や口腔ケアについて学ぶことができ、実践も促している。また運動では、体力測定をしながら、腰痛体操や膝体操等でロコモティブシンドロームの改善を促している。		目標	40件	50件	60件	両年共に、コロナ感染症増加傾向により参加辞退者が多くおり、アンケートによる現状把握が難しかった。町広報誌や社協事業の参加者にも説明もおこないながら介護予防教室の受講者をつつた。 人数制限をおこなった。 2023年は、コロナ感染症も当初あったため募集人数に制限となったが、アンケート等参加者は同じ人物となっていました。	△	今だコロナ感染症が発生しており、特に高齢者は外出を渋る方も見受けられる。福祉センター利用者などにアンケート等事業説明を実施し、また、過去参加者には電話によるアンケート実施をおこなう。今後は、内容が分かりやすい広報になるよう努めていきたい。
地域介護予防活動支援事業 (地域別開催数)★	生活支援体制整備事業による協議体と連携しながら、4地区(小学校区)の老人集会所で介護予防や体力増進を目的に百歳体操や認知症防止体操・運動機能回復等を実施している。		目標	96回	100回	104回	2021年町内4箇所百歳体操・輪投げ・茶話会・レクレーションなどを実施し外出をうながした。また、講師を招き手芸教室を1年間実施し、趣味を生かした。 2022年町内5箇所で開催し、趣味をいかした行事や食事等で引きこもり防止。 2023年町内6箇所での開催となった。◇神宅地区12回開催◇東光地区12回開催◇高志地区24回開催◇松島地区12回開催◇椎本地区24回開催◇熊之庄地区12回開催 老連主催の「からだ元気講座」4地区で48回開催 「太極拳講座」2地区で22回の開催	○	参加することで、介護予防・フレイル予防・ひいてはひきこもり予防などの効果がみうけられます。まず、参加するだけでも効果がでていますが、今後も少しずつ内容を吟味しながらアピールします。課題として、移動手段のない方の参加については、居場所を追加し、いろいろな方向から検討していきます。
一般介護予防事業評価事業 (評価事業参加者数)★	介護予防教室において、3か月間運動等の講習を実施し改善を行い、個々に評価している。介護予防が必要な方への参加を促すため、広報や口コミなど、広く周知する必要があります。		目標	30人	33人	36人	2021年 13回実施 延226人 ◇栄養指導12回 ◇口腔機能向上指導3回 ◇運動指導9回 2022年 13回実施 延150人 ◇栄養指導8回 ◇口腔機能向上指導3回 ◇運動指導6回 2023年 15回実施 延133人 (台風中止有) ◇栄養指導6回 ◇口腔機能向上指導3回 ◇運動指導4回	○	募集時においてはコロナ感染症予防により参加人数に制限を設けて募集を行った為に少数となる。また、参加者からは効果があるなどの声があり、今後においては、募集時の広報にも検討を加える課題もあります。
権利擁護事業 (虐待発見)☆	町と連携し、虐待予防・早期発見に努めていますが、現実として虐待の捉え方が難しく、発見しにくい面がある。		目標	3件	3件	3件	警察との連携により、例年より多くの虐待発見に繋がった。 案件ごとにケース会議を開催し、それぞれのケースごとの最善策を多面的に検討し、対応した。	○	虐待予防・早期発見に町と連携して実施しているが、捉え方が難しい。また、家庭内暴力の場合、被害申告をしないことも多く、第三者に知られたくないことから発見が遅れる事も考えられる。些細な情報も見逃さないよう引き続き務めていく。
認知症初期集中支援チーム (相談件数)☆	現在2チーム体制で実施していますが、看護師が1人で医療職・福祉職を共働するため、医療職への負担が大きくなっています。また総合相談として認知症について相談を受けることも多く、相談を受けた担当者が1人で対応しがちになり、チームへつなぐことが少なくなっている。		目標	10件	10件	10件	要件に該当する対象者が限られ、総合相談で認知症に関する相談対応していることが多くなっている。また、該当者が医師の受診を拒否して説得にも応じずチーム介入にまで繋がらないケースとなった。また、2022年には、認知症について「認知症と栄養」と題し、県栄養士会から講師を招き講演会を実施。2023年は「認知症について」と題し、県認知症サポート医を招き講演会を実施。対象者は、認知症本人や家族など周りの方の理解が得られることが目的に実施した。	△	サポーター医と連携を密に連絡しあい、対象者を迅速にチーム介入に繋げていくよう努力する。
		4地区	実績	5地区	6地区	6地区			
		34件	実績	30件	30件	34件			
		34回	実績	48回	76回	144回			
			実績	15人	12人	12人			
		相談2件 発見0件	実績	1人	0人	6件			
		1件	実績	1件	0人	0人			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
防災対策の推進 (避難行動要支援者登録台帳者数)△	避難行動要支援者台帳は、例年民生委員による整備と新規登録の推進を行っている。個別避難計画の作成については、地域支援者の確保が難しく、作成に至っていないものが多い。今後も民生委員や支部長、関係機関と連携し、発災時に有効な台帳及び計画作成の方法を検討するとともに、地域の防災意識の向上に努めていく。		目標	195人	200人	200人	災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成が努力義務化され、本町においても既に作成に取り組んでいる。	△	“地域支援者の確保が難しい”ことが作成の妨げとなっている案件が多いため、地域にいる要支援者の個別避難計画の作成に地域で取り組んでいただけるよう、今後自主防災組織に対しても協力をお願いする予定としている。その中で、地域の防災意識の向上と地域力強化のためのサポートに努めたい。
			実績	155人	140人	135人			
防犯対策の推進 (防災士会会員数)▲	町と支部及び自主防災組織が連携し、安全・安心なまちづくりを推進している。防災士の養成も推進しており、防災士の会員の半数以上は高齢者となっていることから、地域活動への参加の機会も増え、介護予防にもつながっている。		目標	22人	24人	26人	(2021)新型コロナウイルスの影響で以前行っていた訓練等はできなかったが、定例会等で防災知識の習得などを行った。 (2022)かみいた防災フェスタ2022の開催により防災意識の向上や啓発を行った。また、定例会等で防災知識の習得などを行った。 (2023)かみいた防災フェスタ2023の開催により防災意識の向上や啓発を行った。避難所運営訓練を行い、実践的な防災啓発活動を行った。また、定例会等で防災知識の習得などを行った。	○	おおむね以前出来ていた訓練やイベントを行うことができ、広く町民に防災意識や知識の習得をしてもらうことが出来てきた。引き続き個人及び地域の防災力向上に努めていく。
		21人	実績	23人	27人	28人			